

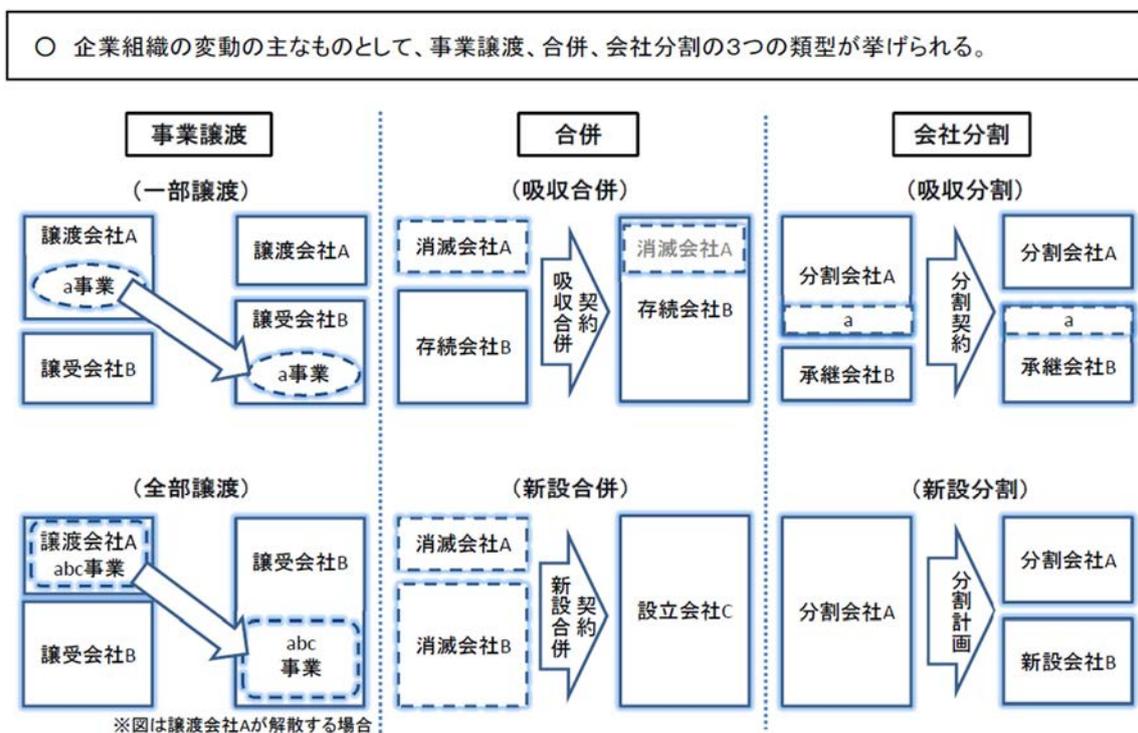
第 I 部 調査の趣旨・目的と方法

第 1 章 調査の趣旨・目的

1. はじめに

第 1 章では、既存の統計の観察を行った上で、独自調査の視点を記述する。その前に、厚生労働省「組織の変動に伴う労働関係に関する研究会」資料に基づいて、企業組織の変動の種類を整理しておく【第 1-1 図】¹。

第 1-1 図 企業組織の変動の主なもの



資料出所：厚生労働省「第 1 回 組織の変動に伴う労働関係に関する研究会」資料 (http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000067594_1.pdf) より転載。

同資料によると、「事業譲渡」は会社法上明確な定義規定はないが、「事業の全部又は重要な一部の譲渡」については、原則として株主総会の特別決議を要することとされている。また、会社法において株主総会の特別決議を要する「事業の全部又は重要な一部の譲渡」に該当しないような、会社の事業の一部の譲渡や営業用設備の売却なども含めて、多様な形態で行われる。

その効果は、譲渡会社と譲受会社間の合意により、譲渡会社の権利義務を個別に特定して

¹ 以下の記述は、厚生労働省「第 1 回 組織の変動に伴う労働関係に関する研究会」資料 (http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000067594_1.pdf) より引用した。同資料には、組織変動と労使関係に係るこれまでの経緯についても整理されている。

承継される。労働契約の承継の際には民法 625 条第 1 項の規定により、労働者の同意を得た上で個別に特定し、権利義務が承継される。

「合併」については会社法上にその定義があり、「吸収合併」は「会社が他の会社とする合併であって、合併により消滅する会社の権利義務の全部を合併後存続する会社に承継させるもの」、「新設合併」は「二以上の会社がする合併であって、合併により消滅する会社の権利義務の全部を合併により設立する会社に承継させるもの」である。合併は包括承継であるので、労働者の同意は不要とされている。

「会社分割」についても会社法にその定義があり、他の会社に事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継させる「吸収分割」と、分割により新たに設立する会社に、事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継させる「新設分割」がある。「吸収分割」「新設分割」のいずれにおいてもその効果は、分割会社と承継会社が締結した分割契約、新設分割の場合は分割計画に従って、「事業に関して有する権利義務の全部又は一部」が包括的に承継される。これは労働契約の移転について、労働者の個別の同意なく包括的に承継される。労働者の同意なく包括的に承継される場合には、労働者の意思とは無関係に承継されてしまうと労働者に与える影響が大きいので、労働契約の承継等に関する法律（以下、「労働契約承継法」）を制定し、承継される事業に主として従事しているにもかかわらず承継されない労働者については、異議申出権を付与するという包括承継の修正を行っている。また、承継される事業に主として従事していないにもかかわらず承継される労働者にも、異議申出権を認めている。

会社分割についてもその効果は包括承継であるが、合併のように会社が消滅せず、権利義務の一部を残すことが可能であるため、包括承継と区別して「部分的包括承継」と呼ばれている²。

2. 既存の統計、調査研究の観察³

この節では企業組織再編に関する既存の統計数値を観察する。以下では、経済産業省「企業活動基本調査」および厚生労働省「労働組合活動等に関する実態調査」に含まれる企業組織再編に関する調査項目の集計結果を観察する。

2.1 経済産業省「企業活動基本調査」⁴

経済産業省「企業活動基本調査」では、企業組織再編行為の状況を調べている【第 1-1 表】。この表を観察してわかる点を整理すると以下ようになる。

² 労働契約承継法は、会社分割に適用される。

³ なお、先行調査研究の展望は、事例調査編において行う予定である。

⁴ 経済産業省のホームページ (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2/h25kakuho/pdf/H25-1shou.pdf>、<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2/h26sokuho.html>、<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2/h27sokuho.html>) を参照。

- (1) 全体で見た企業組織再編企業の割合は、平成23年度以降約4%で推移している。業種別に見ると、製造業では3%台前半、情報通信業では4～5%台、卸売業では3～5%台、小売業では4%代後半、サービス業では4～6%台と業種によりばらつきが見られる。
- (2) 全体の組織再編行為の内容別の構成は、「吸収合併」は低下傾向、「分社化」は25年度に上昇したが26年度は低下、「事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡）」は低下した年もあるが全体として上昇、「他社の事業・試算の一部を購入（事業譲受）」は上昇傾向で推移している。

第1-1表 「企業活動基本調査」による企業の組織再編行為の推移(単位:%)

		集計企業数		組織再編行為の内容（複数回答）			
			組織再編企業の割合	吸収合併	分社化	事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡）	他社の事業・試算の一部を購入（事業譲受）
合計	23年度	1,156	3.9	44.4	9.4	16.9	16.6
	24年度	1,190	4.1	43.9	9.5	16.6	18.2
	25年度	1,204	4.2	42.2	10.2	15.3	18.6
	26年度	1,188	4.1	37.0	9.9	18.7	21.7
製造業	23年度	441	3.3	42.0	10.0	15.6	15.2
	24年度	446	3.4	48.0	7.2	17.5	14.1
	25年度	419	3.2	42.0	11.7	14.3	13.6
	26年度	438	3.4	38.4	8.7	19.9	21.0
情報通信業	23年度	129	5.3	41.1	7.0	18.6	14.0
	24年度	111	4.5	44.1	10.8	13.5	18.0
	25年度	132	5.3	34.8	16.7	15.9	16.7
	26年度	134	5.4	47.0	9.0	17.2	16.4
卸売業	23年度	215	3.6	44.2	13.0	16.3	15.8
	24年度	250	4.3	44.8	10.8	15.2	22.8
	25年度	288	5.0	45.8	5.2	14.9	25.0
	26年度	261	4.5	37.9	8.8	15.3	23.4
小売業	23年度	172	4.7	52.3	5.2	19.8	21.5
	24年度	162	4.5	42.0	8.0	16.7	21.0
	25年度	166	4.6	41.0	9.6	13.9	25.3
	26年度	170	4.7	32.4	10.6	17.6	27.6
サービス業	23年度	93	6.1	38.7	11.8	12.9	22.6
	24年度	101	6.7	29.7	11.9	24.8	18.8
	25年度	71	4.8	36.6	11.3	19.7	19.7
	26年度	65	4.4	32.3	13.8	24.6	20.0

資料出所：経済産業省「企業活動基本調査」（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2.html>）

(3) 業種別の組織再編行為の内容の構成は、製造業では、「吸収合併」、「分社化」、「事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡）」、「他社の事業・試算の一部を購入（事業譲受）」のいずれも年によって変動が見られる。情報通信業では、「吸収合併」が平成25年度は少なかったが、それ以外の年には40%台である。「分社化」は、平成25年度に16%台に上昇したが、26年度は9%であった。「事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡）」は、平成24年度に低下したが、それ以降は上昇に転じている。「他社の事業・試算の一部を購入（事業譲受）」は、平成24年度に上昇した後、16%台に低下している。卸売業では、「吸収合併」が40%台半ばで推移していたが、26年度には37%台へと低下している。「分社化」は23年度の13%から25年度の約5%へと低下したが、26年度には8%台へと上昇している。「事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡）」は、14～16%台で推移している。「他社の事業・試算の一部を購入（事業譲受）」は23年度に15%台であったが、その後は22～25%台で推移している。小売業では、「吸収合併」が低下傾向で推移している。「分社化」は上昇傾向で推移している。「事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡）」は、25年度までは低下傾向で推移していたが、26年度は上昇している。「他社の事業・試算の一部を購入（事業譲受）」は上昇傾向である。サービス業では、「吸収合併」は年度により変動があり、「分社化」は11～13%台で推移し、「事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡）」、「他社の事業・試算の一部を購入（事業譲受）」も年によりばらつきがある。

2.2 厚生労働省「労働組合活動等に関する実態調査」

厚生労働省「労働組合活動等に関する実態調査」では、過去3年間の組合員が所属する事業所において企業組織の再編・事業部門等の縮小等の実施状況が調査されている。近年の調査は、平成22年、平成25年に実施されている⁵。以下では、独自調査と調査時期に近い平成25年調査を中心に集計結果を概観する。

- (1) 平成25年調査では、調査対象数3,544組合のうち2,479組合から回答を得ている⁶。過去3年間に組合員が所属する事業所において企業組織の再編・事業部門の縮小等が「実施された」比率は31.5%（平成22年の前回調査では37.9%）であった⁷。
- (2) 業種別に企業組織の再編・事業部門の縮小等が「実施された」比率を見ると、情報通信業（47.1%）、卸売業、小売業（43.8%）、生活関連サービス業、娯楽業（43.6%）、不動産業、物品賃貸業（42.7%）などの実施比率が高い。企業規模別では、5,000人以上（49.2%）、1,000～4,999人（46.1%）の実施比率が高い。

⁵ 以下の記述は、<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/18-22a.html> および <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/18-25gaiyou.html> に基づいている。

⁶ 「労働組合活動等に関する実態調査」では、「企業組織の再編・事業部門の縮小等（企業組織の再編等）」を「企業の合併、営業・資産の譲渡、会社の買収、他社との合併、会社分割、子会社の売却・清算、施設の撤去及び事業部門の撤退・縮小等」と定義している。そのため、数値を解釈する際に注意が必要である。

⁷ 本部組合及び単位組織組合のうち、組合員が所属する事業所において企業組織の再編等が実施された割合。

- (3) また、企業組織の再編・事業部門の縮小等に労働組合が「関与した」という回答比率は66.5%（前回調査85.8%）である。業種別に見ると、電気・ガス・熱供給・水道業（88.1%）、学術研究、専門・技術サービス業（84.6%）、生活関連サービス業、娯楽業（81.9%）、運輸業、郵便業（80.2%）などで「関与した」という比率が高い。企業規模別に見ると、5,000人以上（95.5%）の比率が高い。
- (4) 「関与した」と回答した労働組合の関与の仕方（複数回答）を見ると、「労使協議機関で協議した」75.8%、「団体交渉を行った」20.5%、「その他」11.9%となっている。「労使協議機関で協議した」という回答を業種別に見ると、電気・ガス・熱供給・水道業（95.5%）、金融業、保険業（89.6%）、不動産業、物品賃貸業（85.9%）、製造業（83.9%）などの比率が高い。企業規模別に見ると、30～99人（86.9%）、5,000人以上（83.8%）、1,000～4,999人（82.6%）の比率が高い。「団体交渉を行った」という回答を業種別に見ると、教育、学習支援業（53.0%）、医療、福祉（52.7%）の比率が高い。企業規模別に見ると、30～99人（26.8%）、100～299人（26.0%）の比率が高い。
- (5) 企業組織再編等の実施にあたり「関与した」と回答した労働組合において、労使間で十分な話し合いが行われたかどうかを見ると、「十分に行われた」（16.6%）、「おおむね十分であった」（38.9%）、「どちらともいえない」（24.6%）などとなっている。傾向をわかりやすくするために、「十分に行われた」の比率と「おおむね十分であった」と比率の合計数値を見ることにする。業種別にこの比率を見ると、電気・ガス・熱供給・水道業（88.9%）、金融業、保険業（85.9%）の比率が高い。また、企業規模別に見ると、5,000人以上（73.4%）の比率が高い。
- (6) 労働協約の承継についての話し合い状況を見ると、「話し合いが持たれた」（35.0%）、「話し合いが持たれなかった」（50.7%）、「労働協約はない」（13.7%）であった。「話し合いが持たれた」という回答比率を業種別に見ると、宿泊業、飲食サービス業（55.3%）、医療、福祉（52.5%）が高い。企業規模別に見ると、5,000人以上（51.9%）が高い。
- (7) 話し合いの内容（複数回答）を見ると、「規範的部分について持たれた」⁸が77.6%、「債務的部分について持たれた」⁹が50.2%である。話し合いが「規範的部分について持たれた」という回答比率を業種別に見ると、鉱業、採石業、砂利採取業（100.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（100.0%）、情報通信業（100.0%）の比率が高い。企業規模別では、300～499人（97.0%）、1,000～4,999人（92.6%）の比率が高い。話し合いが「債務的部分について持たれた」という回答比率を業種別に見ると、宿泊業、飲食サービス業（78.7%）、生活関連サービス業、娯楽業（70.8%）が高い。企業規模別に見ると、30～99人（67.2%）、100～299人（61.6%）の比率が高い。

なお、「労働協約はない」という回答を業種別に見ると、製造業（40.4%）、医療、福祉

⁸ 労働協約のうち、労働条件その他労働者の待遇を定める部分のこと。

⁹ 労働協約のうち、規範的部分以外の部分のこと。

(31.6%)が高い。また、企業規模別に見ると、30～99人(19.1%)、100～299人(15.6%)などの比率が高い。

2.3 その他の統計

公的統計以外にも株式会社レコフによる企業組織再編に関する統計データがある。同データはM&Aデータベースを作成しており、日本企業同士のM&A、日本企業による外国企業のM&A、外国企業による日本企業のM&Aなどの件数、金額などがわかる。同データは同社の会員限定のサービスで詳細は不明であるが、新聞記事などによると、M&Aの件数は、この数年増加傾向で推移しており、2015年には約2,500件にのぼるとのことである。

3. 調査で確認しなかったこと

以上のように、企業組織再編の件数は、調査対象としている組織再編の内容によって数値にばらつきが見られる。また、既存の調査では、件数や金額を把握することは出来るが、当該企業において組織再編をどのように進めたのか、また、労働組合等ではどのように対応したのか、そして法制度面で検討されるべき課題といったことは必ずしも把握されていない。

ところで、組織変動に伴う労働関係に関する立法措置としては、2000(平成12)年の商法改正による会社分割制度が創設され、それに合わせて労働契約承継法が制定された。その後、10年以上経過したが、規制改革実施計画などを受け、農協、医療法人といった会社以外の法人類型についても分割法制の導入が検討されている。この間、会社法において法整備がなされ、労働関係の判例が蓄積されている¹⁰。

そこで、企業及び労働組合を対象に組織変動の実態を把握し、組織再編に伴う労働関係上の諸課題を整理することによって、組織変動に伴う労働関係に関する政策的対応(立法措置の必要性の有無や指針策定・改正)の議論に資することを目的として本調査研究を実施した。

¹⁰ この点については、既出の厚生労働省「第1回組織の変動に伴う労働関係に関する研究会」資料(http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000067594_1.pdf)を参照。

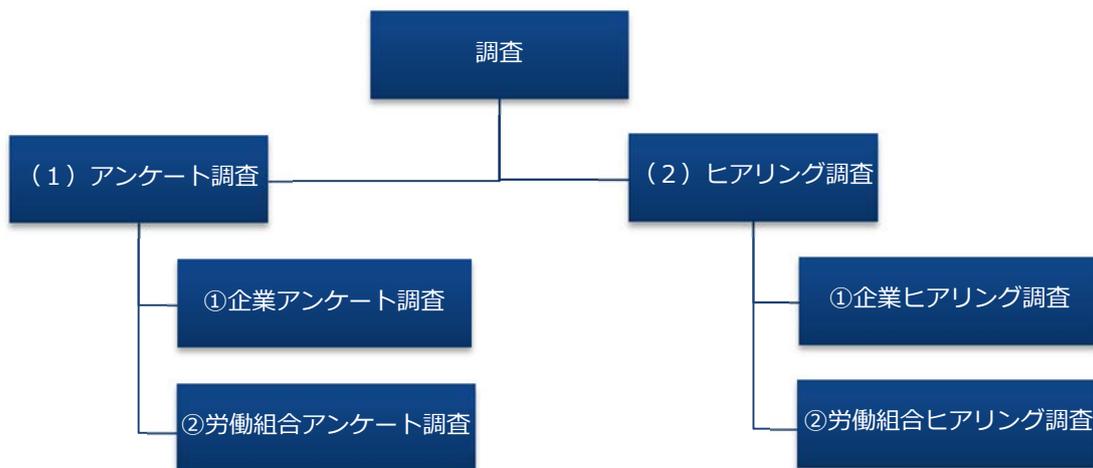
第2章 調査の方法

1. はじめに

第2章では今回行った調査の方法を記述する。

今回の調査では、(1)アンケート調査（①企業アンケート調査、②労働組合アンケート調査）、(2)ヒアリング調査（①企業ヒアリング調査、②労働組合ヒアリング調査）の2つの方法を行った【第2-1図】。本書では、アンケート調査結果を扱う。

第2-1図 調査の全体像



以下では、企業アンケート調査、労働組合アンケート調査それぞれの調査対象、調査項目、調査の方法、調査期間、発送数と回収数（回収率）について記述する。

2. 企業調査の概要

2.1 調査全体像

企業アンケート調査では、調査対象を会社分割（分割会社）、会社分割（承継会社等）、事業譲渡（譲渡企業）、事業譲渡（譲受企業）、合併に分けてそれぞれ質問に回答してもらった。

第2-1表 標本抽出の方法

標準産業大分類	H26経済センサス構成比						標準産業大分類	経済センサス構成比に合わせたTDBからの抽出率					
	計	100～299人	300～999人	1000～1999人	2000～4999人	5000人以上		計	100～299人	300～999人	1000～1999人	2000～4999人	5000人以上
A 農業、林業	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	農業、林業	33	26	6	1	0	0
B 漁業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	漁業	6	6	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1	0	0	0
D 建設業	4.3%	3.1%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	建設業	433	313	91	19	6	4
E 製造業	27.4%	19.3%	6.0%	1.1%	0.6%	0.3%	製造業	2,740	1,935	603	110	62	30
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	24	14	4	2	1	2
G 情報通信業	4.9%	3.3%	1.2%	0.2%	0.1%	0.1%	情報通信業	530	358	129	25	13	5
H 運輸業、郵便業	9.4%	7.0%	1.8%	0.3%	0.2%	0.1%	運輸業、郵便業	940	703	184	32	16	5
I 卸売業、小売業	21.5%	14.5%	5.1%	1.0%	0.6%	0.3%	卸売業、小売業	2,150	1,452	512	96	58	32
J 金融業、保険業	1.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	金融業、保険業	119	54	30	9	16	10
K 不動産業、物品賃貸業	2.3%	1.6%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	不動産業、物品賃貸業	226	157	52	11	5	1
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.6%	1.8%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%	学術研究、専門・技術サービス業	227	153	57	10	5	2
M 宿泊業、飲食サービス業	7.1%	4.7%	1.6%	0.4%	0.2%	0.1%	宿泊業、飲食サービス業	706	475	160	38	20	14
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.5%	3.3%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	生活関連サービス業、娯楽業	450	325	96	17	8	3
O 教育、学習支援業	1.1%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	教育、学習支援業	106	68	28	6	3	1
P 医療、福祉	2.2%	1.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	医療、福祉	217	165	39	8	5	2
Q 複合サービス事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	10.9%	7.2%	2.8%	0.5%	0.3%	0.1%	サービス業(他に分類されないもの)	1,089	725	276	53	26	10
計	100.0%	69.3%	22.7%	4.4%	2.4%	1.2%	計	10,000	6,931	2,268	437	242	122

第2-2表 標本抽出の方法(続き)

標準産業中分類	H26経済センサス構成比						TDB産業分類	経済センサス構成比に合わせたTDBからの抽出数					
	計	100~299人	300~999人	1000~1999人	2000~4999人	5000人以上		計	100~299人	300~999人	1000~1999人	2000~4999人	5000人以上
01農業	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1農業	32	26	6	1	0	0
A 02林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6林業	0	0	0	0	0	0
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	5農業サービス	0	-	-	-	-	-
B 03漁業(水産養殖業を除く)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8漁業	4	4	0	0	0	0
04水産養殖業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9水産養殖	2	1	0	0	0	0
05鉱業、採石業、砂利採取業	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10金属鉱業	5	4	1	0	0	0
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	12原油天然ガス鉱業	0	-	-	-	-	-
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	13非金属鉱業	0	-	-	-	-	-
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	11石炭・亜炭鉱業	0	-	-	-	-	-
D 06総合工事業	2.2%	1.5%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	15職別工事	215	154	47	7	4	3
07個別工事業(設備工事業を除く)	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16総合工事	50	40	10	0	0	0
08設備工事業	1.7%	1.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	17設備工事	167	118	34	11	3	1
09食料品製造業	4.1%	3.0%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	20飲食料品・飼料製造	413	296	92	17	7	2
10飲料・たばこ・飼料製造業	0.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21たばこ製造	41	27	11	1	1	0
11繊維工業	1.1%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22繊維工業	112	88	18	3	1	1
12木材・木製品製造業(家具を除く)	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24木材・木製品製造	26	21	4	1	0	0
13家具・装備品製造業	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25家具・装備品製造	31	23	6	0	1	0
14パルプ・紙・紙加工品製造業	0.9%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	26パルプ・紙製造	85	64	16	3	1	0
15印刷・同関連業	1.0%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27出版・印刷業	99	79	15	3	1	0
16化学工業	2.0%	1.2%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	28化学工業	356	240	85	17	10	4
17石油製品・石炭製品製造業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29石油石炭製品製造	10	7	3	0	0	0
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.6%	1.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
19ゴム製品製造業	0.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	30ゴム製品製造	44	30	10	1	1	1
20ぬめし革・同製品・毛皮製造業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31皮革・同製品製造	6	5	0	0	0	0
21窯業・土石製品製造業	0.8%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	32窯業・土石製品製造	84	65	15	2	1	1
E 22鉄鋼業	0.8%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
23非鉄金属製造業	0.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33鉄・非鉄金属製造	61	44	13	2	2	0
24金属製品製造業	1.9%	1.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	34金属製品製造	269	204	52	7	3	3
25はん用機械器具製造業	1.2%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	35一般機械器具製造	315	230	67	9	6	2
26生産用機械器具製造業	1.9%	1.4%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
27業務用機械器具製造業	1.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38精密・医療機械製造	252	159	68	13	8	4
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.5%	1.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
29電気機械器具製造業	1.8%	1.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	36電気機械器具製造	240	159	55	13	9	5
30情報通信機械器具製造業	0.6%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
31輸送用機械器具製造業	2.3%	1.4%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	37輸送機械製造	226	142	56	15	7	6
32その他の製造業	0.7%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39その他製造	70	48	18	2	1	0
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	19武器製造	0	-	-	-	-	-
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	23繊維製品製造	0	-	-	-	-	-
F 34電気業	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70電気	7	3	1	1	0	2
34ガス業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71ガス	9	5	2	0	0	0
35熱供給業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72水道	1	1	0	0	0	0
36水道業	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73熱供給	8	5	1	1	0	0
G 37通信業	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	68郵便・電気通信	23	12	6	1	2	2
38放送業	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81放送	27	22	4	1	0	0
39情報サービス業	3.4%	2.2%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	85広告・情報サービス	401	265	102	21	10	3
40インターネット関連サービス業	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
41映像・音声・文字情報制作業	0.8%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	29映画・ビデオ制作	80	59	18	2	1	0
42鉄道業	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81鉄道	20	11	4	0	3	2
43道路旅客運送業	2.5%	1.9%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	62道路旅客運送	247	191	47	7	1	0
44道路貨物運送業	4.6%	3.5%	0.8%	0.2%	0.1%	0.0%	63道路貨物運送	480	354	79	16	8	2
45水運業	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64水運	18	13	4	1	0	0
H 46航空運輸業	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65航空運輸	8	3	5	0	0	0
47倉庫業	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	66倉庫	60	45	13	2	1	0
48運輸に附帯するサービス業	1.3%	0.9%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	67運輸サービス	127	86	33	6	2	0
49郵便業(信書便事業を含む)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
I 50各種商品卸売業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40卸売(1)	185	143	34	5	3	1
51繊維・衣服等卸売業	0.7%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	41卸売(2)	67	45	18	3	0	1
52飲食料品卸売業	1.8%	1.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.9%	1.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	42代理商、仲立業	190	150	33	4	1	0
54機械器具卸売業	3.2%	2.3%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	43各種商品小売	317	225	78	8	3	2
55その他の卸売業	1.8%	1.3%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	44織物・衣服小売	180	129	41	5	3	2
I 56各種商品小売業	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	47自動車自転車小売	30	8	9	4	4	5
57織物・衣服・身の回り品小売業	1.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	48家具・什器等小売	122	76	32	7	5	2
58飲食料品小売業	3.7%	2.2%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%	45飲食料品小売	373	221	96	26	20	11
59機械器具小売業	2.5%	1.7%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	【該当なし】	250	165	70	10	4	1
60その他の小売業	3.9%	2.6%	0.9%	0.2%	0.1%	0.1%	49その他の小売	436	289	100	24	15	8
61無店舗小売業	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
62銀行業	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	50銀行・信託	28	1	7	5	11	4
63協同組織金融業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51農林水産金融	0	0	0	0	0	0
64貸金業、クレジットカード業等非預金信	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52中小・庶民金融	21	12	5	2	1	1
65金融商品取引業、商品先物取引業	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	53補助的金融	24	14	7	1	0	1
66補助的金融業等	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54証券・商品取引業	11	7	4	0	0	0
67保険業(保険媒介代理業、保険サービ	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	55保険	35	20	8	2	2	4
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	56保険サービス	0	-	-	-	-	-
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	57投資業	0	-	-	-	-	-
K 68不動産取引業	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	59不動産	142	98	33	7	4	1
70物品賃貸業	0.8%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	74物品賃貸	84	59	19	4	1	0
69不動産賃貸業・管理業	0.9%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
L 71学術・開発研究機関	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93学術研究機関	9	5	2	1	0	0
72専門サービス業(他に分類されないもの)	0.8%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	97専門サービス	219	148	54	9	5	2
73広告業	0.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
74技術サービス業(他に分類されないもの)	1.4%	0.9%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
M 75宿泊業	1.6%	1.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	75旅館・ホテル	164	125	32	4	3	1
76飲食店	4.4%	2.8%	1.0%	0.3%	0.1%	0.1%	46飲食店	542	350	128	34	17	13
77持ち帰り・配達飲食サービス業	1.1%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
78洗濯・理容・美容・浴場業	1.0%	1.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	77洗濯・理容・浴場	157	125	26	4	2	0
79その他の生活関連サービス業	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	76家事サービス	95	58	29	4	2	1
N 80娯楽業	2.0%	1.4%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	80娯楽	198	142	41	8	4	2
【該当なし】	0.0%	-	-	-	-	-	78他の個人サービス	0	-	-	-	-	-
81学校教育	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91教育	106	68	28	6	3	1
82その他の教育、学習支援業	1.0%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	【該当なし】	0	-	-	-	-	-
O 83医療業	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	88医療	27	18	6	1	2	0
84保健衛生	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89保健衛生廃棄物処理	2	2	0	0	0	0
85社会保険・社会福祉・介護事業	1.9%	1.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	92社会保険・福祉	188	145	32	7	3	1
86郵便局	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									

2.2 調査対象

全国の常用労働者を100人以上雇用している企業10,000社。

標本の抽出は、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」の産業・常用雇用者規模別企業数の構成比を基に、民間信用調査機関が保有する企業データベースから層化無作為抽出を行った【第2-1表、第2-2表】。

2.3 調査方法

質問紙を用いた郵送による通信調査。

2.4 調査項目

調査項目は第2-3表の通りである。詳細は参考資料の調査票を参照のこと。

第2-3表 企業調査の調査項目

基本属性	<ul style="list-style-type: none"> 業種、創業年、本社所在地、出資形態、上場状況、企業グループ、純粋持株会社、経常利益、正社員・正規職員数、労働組合の有無
組織再編の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 会社分割、事業譲渡、合併、今後の組織再編の実施予定
会社分割（分割会社）	<ul style="list-style-type: none"> 会社分割の目的と評価 会社分割の形態 承継会社・設立会社の属性 承継会社等の経常利益の動向 移籍対象の労働者の有無と協議・通知の実施、人数 移籍対象の労働者との協議事項 承継される事業に従事していた労働者で移籍対象にならなかった労働者の有無 移籍した労働者の賃金、移籍した労働者の退職金制度、移籍した労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利の承継 労働協約の承継 移籍金又は転籍補償金等の一時金支払いの有無 退職した労働者の退職の種類 労働組合等との事前の協議・情報の事前に通知・提供の有無とその時期、労働組合等と協議した事項

第 2-3 表 企業調査の調査項目(続き)

会社分割（承継会社等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社分割の形態 ・ 分割会社の属性 ・ 分割会社の存続 ・ 分割会社から移籍した労働者の有無 ・ 移籍した労働者の属性 ・ 移籍した労働者の移籍方法 ・ 移籍した労働者の労働条件（賃金、年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等） ・ 退職した労働者の有無 ・ 労働協約等の扱い ・ 労働組合等と事前又は事後の協議の実施状況
事業譲渡（譲渡企業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業譲渡の目的とその達成状況 ・ 譲受企業の属性 ・ 転籍又は出向した労働者の有無、転籍・出向に係る同意をとったか、その時期 ・ 転籍又は出向した労働者の賃金額の変化、退職金制度の変化、年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利の扱い ・ 移籍金又は転籍補償金等の一時金の支払い ・ 転籍・出向を拒否して企業に留まった労働者の扱い ・ 退職した労働者の有無、退職の種類 ・ 労働組合等との事前の協議、事前の情報の通知・提供とその時期 ・ 労働組合等との協議事項と合意の状況 ・ 譲受企業への労働協約の承継
事業譲渡（譲受企業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡企業の属性 ・ 転籍・出向により採用した労働者の有無と人数 ・ 採用者の賃金額の変化、労働時間等の変化 ・ 採用者のうち受入後1年以内に退職した労働者の有無、退職の種類 ・ 譲渡企業の労働組合等との事前又は事後の協議の実施状況 ・ 譲渡企業の労働協約の承継
合併	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併の目的と達成状況 ・ 被合併企業の属性 ・ 合併に関する労働組合等との協議の実施状況、情報の事前の通知・提供、その時期 ・ 合併先に移籍した労働者の有無と人数 ・ 移籍した労働者の賃金額の変化、退職金制度の変化、年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利の変化 ・ 合併後1年以内に退職した労働者の有無と人数、退職の種類
自由記述	

2.5 調査期間

2015年12月15日～2016年1月15日。

2.6 回収数

1,567票（有効回収率15.7%）。

3. 労働組合調査の概要

3.1 調査対象

厚生労働省「平成27年労使関係総合調査（労働組合基礎調査）」の労働組合員数100人以上の単位組織組合及び単一組織組合の単位扱組合14,404組合から3,000組合を無作為抽出し、さらに対象外の組合を除いた2,985組合を調査対象とした。

用語の意味は以下の通り。

- 1 労働組合：労働組合とは、労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体をいう。
- 2 単位組織組合、単一組織組合：(1)単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。
(2)単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。
なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部の組織を「本部組合」という。
- 3 単位労働組合、単一労働組合：(1)単位労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の下部組織である「単位扱組合」をいう。(2)単一労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の最上部の組織である「本部組合」をいう。

（出所：厚生労働省ホームページ「労使関係総合調査（労働組合基礎調査）」の用語の定義を転載（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23b.html#link01>））。

3.2 調査方法

質問紙を用いた郵送による通信調査。

3.3 調査項目

調査項目は第2-4表の通りである。詳細は参考資料の調査票を参照のこと。

第2-4表 労働組合調査の調査項目

基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合員数とその変化 ・ 会社全体の正社員・正規職員数とその変化 ・ 労使協議機関の有無 ・ 経営計画等への組合の関わり方 ・ 業種、設立年、本社所在地、出資形態、グループ企業の有無、持株会社、過去3年間の経常利益
組織再編の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社分割、事業譲渡、合併の実施状況とその回数及び時期、組合活動や組織への影響
会社分割（分割会社の労働組合）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社分割の目的 ・ 会社分割の形態 ・ 承継会社の労働組合から承継会社又は設立会社に関する情報収集 ・ 承継会社等との関係 ・ 承継会社等の経常利益の変化 ・ 会社分割に関する会社との事前協議又は情報の事前通知・提供、協議等の時期 ・ 移籍の対象になった組合員の有無と協議や通知の実施状況、移籍となった組合員数、協議した事項、移籍方法 ・ 継承される事業に主として従事した組合員で移籍の対象にならなかった組合員の有無と意義の申出 ・ 継承される事業に従として従事した組合員で移籍の対象となった組合員の有無と意義の申出、異議を申し出た組合員のその後 ・ 移籍した組合員の賃金額の変化、移籍した組合員の退職金制度、移籍した組合員の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の経理の承継 ・ 労働契約の承継 ・ 移籍金又は転籍補償金等の一時金の支払い ・ 退職した組合員の有無と人数、退職の種類
会社分割（承継会社等の労働組合）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社分割の形態 ・ 設立会社の労働組合の組織 ・ 分割会社との関係 ・ 分割会社の存続 ・ 分割会社から移籍した労働者の有無と人数 ・ 承継された事業と移籍してきた労働者の関係、移籍の方法 ・ 移籍してきた労働者の労働条件、移籍してきた労働者の年次有給休暇・その他の休暇・労働時間等の労働条件の変化 ・ 移籍後1年以内に退職した労働者の有無と人数、退職の種類、労働協約の取扱い ・ 分割会社の労働組等と事前/事後の協議の有無

第2-4表 労働組合調査の調査項目(続き)

事業譲渡（譲渡企業の労働組合）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業譲渡の目的、譲受企業との関係、事業譲渡に関する事前協議/事業譲渡に関する情報の事前通知・提供の有無、協議等の時期、協議事項と合意の状況 ・ 情報提供や労使協議プロセスについての評価 ・ 労働協約の承継 ・ 転籍/出向で採用された組合員の有無と人数、転籍/出向への同意の有無、同意の時期 ・ 転籍/出向した組合員の賃金額の変化、賃金額低下の割合 ・ 転籍/出向した組合員の退職金制度、退職金受取水準の変化 ・ 年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利 ・ 転籍/出向した組合員の組合参加状況 ・ 移籍金/転籍補償金等の一時金の支払い ・ 譲受企業への転籍/出向を拒否した組合員の有無、転籍/出向を拒否した組合員のその後、転籍/出向を拒否した組合員の賃金の変化、退職した組合員の有無と人数、退職の種類 ・ 譲受企業の労働組合の有無、譲受企業の労働組合との関係、譲受企業の労働組合との事前/事後の打合せの実施、 ・ 事業譲渡の際の労働関係上の問題
事業譲渡（譲受企業の労働組合）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡企業との関係 ・ 譲渡企業から採用された労働者の有無と人数、譲渡企業から採用された労働者の賃金の変化、譲渡企業から採用された労働者の労働時間等の労働条件の変化 ・ 受入れ後1年以内に退職した者の有無 ・ 譲渡企業の労働組合の有無とその関係、譲渡企業の労働組合との事前/事後の打合せの実施状況 ・ 労働協約の承継 ・ 労働関係上問題となったこと
合併	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併の目的 ・ 被合併企業との関係 ・ 合併に関する事前協議・情報提供の有無、事前協議の時期 ・ 移籍した組合員の有無と人数、移籍した組合員の賃金額の変化、賃金額低下の幅、移籍した組合員の退職金制度、退職金受取水準の変化、移籍した組合員の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利、 ・ 合併後退職した組合員の有無と人数、退職の種類
自由記述	

3.4 調査期間

2016年1月5日～1月25日。

3.5 回収数

667票（対象外、組合の解散、宛先不明などで返送された数を除外した2,886件に対する有効回収率23.1%）。

3.6 集計表について

当機構の調査シリーズでは、アンケート調査の属性別集計表を巻末に掲載しているが、本調査では表の数が多いため、本書には掲載せず、次のウェブで提供するようにした（<http://jil.go.jp/institute/research/2017/163.html>）。